

Ⅱ－４ 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法による

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の8割を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	75,400,000	12,250,000		87,650,000
有価証券	256,600,000		21,550,000	235,050,000
小 計	332,000,000	12,250,000	21,550,000	322,700,000
特定資産				
退職給付引当資産	83,566,000			83,566,000
小 計	83,566,000			83,566,000
合 計	415,566,000	12,250,000	21,550,000	406,266,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	87,650,000	87,650,000		
有価証券	235,050,000	235,050,000		
小 計	322,700,000	322,700,000		
特定資産				
退職給付引当資産	83,566,000			83,566,000
小 計	83,566,000			83,566,000
合 計	406,266,000	322,700,000		83,566,000

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 62 回利付国債(20 年)	39,770,778	41,411,625	1,640,847
第 328 回利付国債	169,448,106	174,045,252	4,597,146
第 330 回利付国債	17,055,515	17,896,332	840,817
地方債 672 回東京都公募公債	9,999,820	10,027,971	28,151
合 計	236,274,219	243,381,180	7,106,961

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
浄化センター維持管理受託事業費への振替額	9,300,000

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

17 その他

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。